

ムスリム消費者へのアプローチ

—— 国内のハラール対応

三菱 UFJ リサーチ & コンサルティング株式会社
コンサルティング事業本部国際ビジネスコンサルティング部

シニアコンサルタント 森下翠恵

イスラム教徒のニーズ対応のための
取り組みが日本国内で始まっている。

イスラム教の厳しい戒律に対応

2017年の訪日外国人客数は、過去最高の記録を更新し2869万人を超過した。マレーシアやインドネシアを含む、イスラム教徒(ムスリム)の観光客増加の他、留学生やビジネスマン等の民間の国際交流も活発になっている。

ムスリムは特に「食」について厳しい戒律がある。コーランに基づき定められたイスラム法(シャリーア)の規範に従い生活することが求められる。イスラム法において「許されるものあるいは行動」「シャリーアに適合していること」を「ハラール」という。このため、ハラール対応した食材やメニュー、製品へのニーズが注目されている。また、これらを提供する外食業やホテル等のサービス業も増えつつある。

Pew Research Centerによると、世界のムスリム人口は16億人に達し、30年には世界人口の4人に1人を占めるといふ。ハラール製品は食品だ

けでなく、化粧品や医薬品、物流などサービス業まで多岐にわたる。海外展開や輸出拡大を図る日本企業にとり、中東や東南アジアなどのイスラム圏は重要な市場であり、ハラール対応は大手企業を中心に取り組みが進められてきた。昨今はこれに加え、20年東京オリンピック・パラリンピック競技大会を前に増加するムスリム観光客のニーズに対応することが急務となっている。

安心して食事ができるよう

近年の訪日外国人数の目覚ましい増加は既知のとおりであるが、この背景にはアジアの所得水準の向上による旅行需要の増加、東南アジア・中国を中心とするビザ発給要件の緩和、LCC(格安航空)を含む航空路線の拡充など、様々な要因がある。特に一定のムスリムが在住する東南アジア主要国(タイ、マレーシア、インドネシア、シンガポール)からは多くの観光客が来訪しており、12年以降の5年間、年間平均して20%以上増加してい

る。ハラール対応は今や国内事業のみに従事する各種商業施設やホテル、飲食店においても必要とみなされるようになった(図表)。

東南アジアからの観光客の増加を受け、日本でも次第にムスリム対応を進める企業が増えてきている。空港や観光地周辺の商業施設を中心に、礼拝スペースの設置

図表 東南アジアの主要国からの訪者数の推移

